資料1

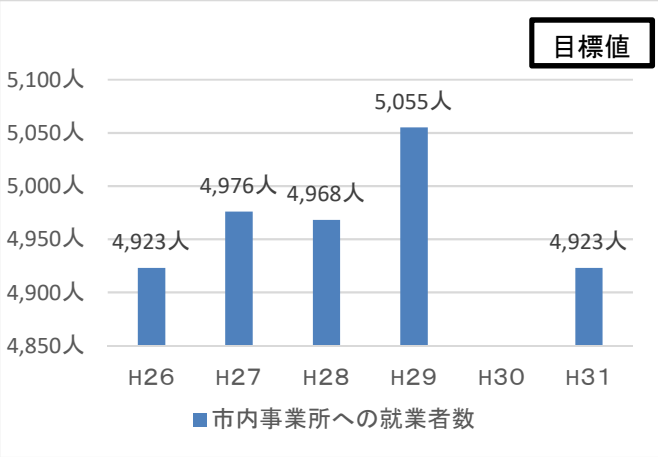
平成３０年度
尾鷲市まち・ひと・しごと創生総合戦略
検証シート

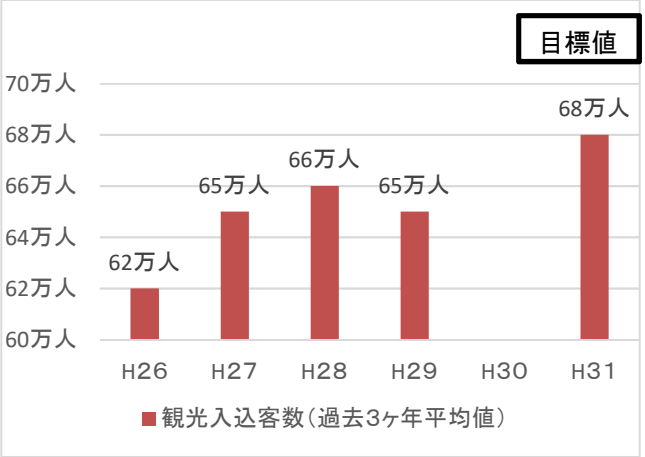
平成３０年１２月
尾鷲市

基本目標１　安定した雇用を創出する

施策概要・目的
本市における安定した雇用を創出するためには、地域産業において後継者育成やブランド化に取り組むなど、農林水産物を安定供給できる体制を構築する必要があります。また、尾鷲の魅力である「食」「特産品」「熊野古道」など、地域の魅力を市内外に情報発信するとともに、地域の特性を生かした事業・企業誘致や起業支援を行い、新たな経済活動を通じて、雇用の創出を目指します。

指標名	現状値（H26）	実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	実績値（H30）	目標値（H31）
市内事業所への就業者数	4,923人	4,976人	4,968人	5,055人	-	4,923人
観光入込客数（過去3ヶ年平均値）	62万人	65万人	66万人	65万人	-	68万人





KPIの達成状況 H29実績値／H31目標値			取組項目（小）の今後の方針について	
①100%	12	48%	①事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる	0
②100%未満 75%以上	6	24%	②事業内容の見直し（改善）を行う（または、行った）	2
③75%未満 50%以上	5	20%	③特に見直しをせず事業を継続する	8
④50%未満	2	8%	④継続的な事業実施を予定していたが中止する	0
合計	25	100%	⑤当初の予定通り事業を終了する	0

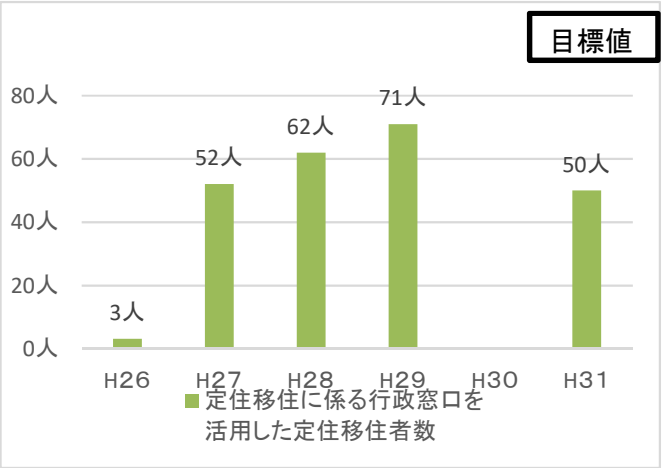
地方創生会議からの意見等

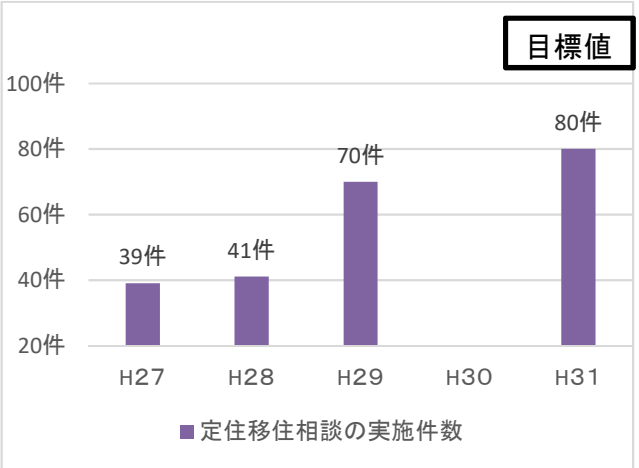
・市内の人口が減っている中で、市内就業者数は伸びており、基本目標で設定している指標の達成度は順調であると認められる。今後さらに就業者数を増やすためには、企業誘致が効果的であるが、既存企業の雇用拡大や新規起業を促すことも必要である。
・Uターンの若者や高卒者等の就業雇用について、起業や事業継承の観点も含めて検討していく必要がある。
・中部電力火力発電所用地の跡地利用については、重要課題として取り組んでほしい。
・観光入込客数については、横ばい状態であるので、観光客の誘致対策が必要である。熊野古道観光客のまちなかへの誘導策として、尾鷲神社の大楠などをPRする等、まちなかへ誘導できる観光資源を開発することが効果的であると考えられる。

基本目標２　新しいひとの流れをつくる

施策概要・目的
豊かな自然、歴史ある文化、温かい人情。そんな暮らしを求めて地域への定住移住を目指す人の流れを本市に作り出すために、各地域に存在する空き家を活用した、多彩な施策を講じていくとともに、地域団体はもとより関係企業などとも連携してスムーズな受け入れが可能となる仕組みづくりを行います。 また、先進事例を調査研究し本市独自の定住移住施策を作り込むとともに、おわせ暮らしを地域情報として発信し、定住移住につなげるとともに、他地域から本市を応援してくれる、ファンづくりを推進していきます。

指標名	現状値（H26）	実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	実績値（H30）	目標値（H31）
定住移住に係る行政窓口を活用した定住移住者数	3人	52人	62人	71人	-	50人
定住移住相談の実施件数	-	39件	41件	70件	-	80件





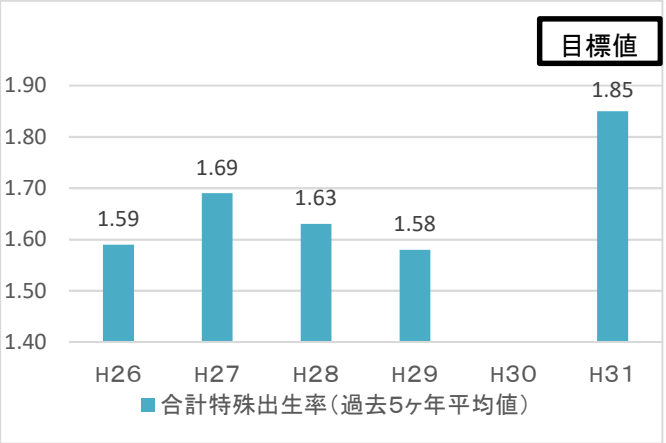
KPIの達成状況 H29実績値／H31目標値			取組項目（小）の今後の方針について	
①100%	5	56%	①事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる	4
②100%未満 75%以上	0	0%	②事業内容の見直し（改善）を行う（または、行った）	0
③75%未満 50%以上	1	11%	③特に見直しをせず事業を継続する	0
④50%未満	3	33%	④継続的な事業実施を予定していたが中止する	0
合計	9	100%	⑤当初の予定通り事業を終了する	0

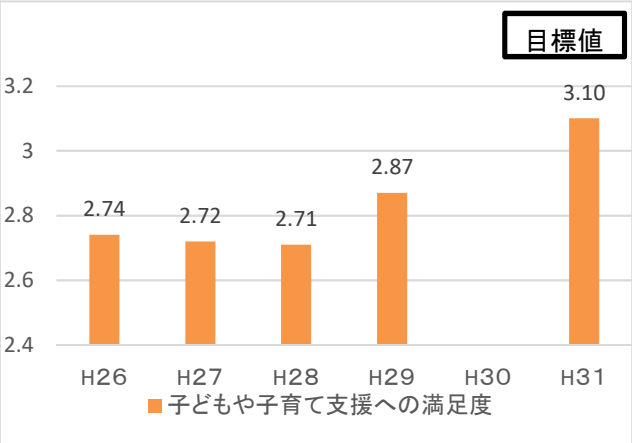
地方創生会議からの意見等
・指標については、両方ともに十分な数値が出ている。移住体験住宅の活用など、移住者に対するサポート体制は充実していると感じる。さらなる移住者数の増加のため、メディア等を活用した情報発信を継続して続けてほしい。 ・移住者に対する求人情報の発信は必要であり、仕組みづくりを継続して検討が必要である。 ・インフラの整備が進んでいるので、新卒者を含めて、地元に住んで、市外で働く仕組みを検討することも必要である。

基本目標３　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

施策概要・目的
結婚、妊娠、出産、その後の子育て支援や教育に至るまで、きめ細かな支援体制を関係機関と連携しながら整備し、女性に選ばれる地域づくりや環境整備に努めます。さらに、自然のなかでの子育てや、地域の見守り、地域コミュニティでの子育てなど、都会にはない尾鷲の子育ての魅力があることから、本市の魅力を生かし、子育てしたい、子育てしやすいまちづくりを推進します。

指標名	現状値（H26）	実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	実績値（H30）	目標値（H31）
合計特殊出生率（過去5ヶ年平均値）	1.59（H21～25年）	1.69（H22～26年）	1.63（H23～27年）	1.58（H24～28年）	-	1.85
子どもや子育て支援への満足度	2.74	2.72	2.71	2.87	-	3.10





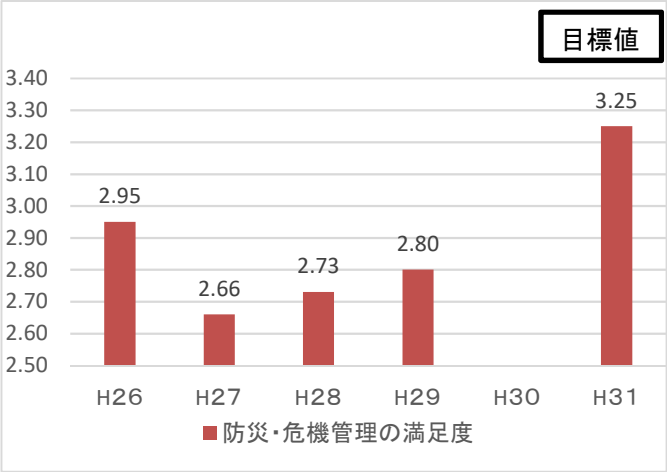
KPIの達成状況 H29実績値／H31目標値			取組項目（小）の今後の方針について	
①100%	9	60%	①事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる	0
②100%未満 75%以上	4	27%	②事業内容の見直し（改善）を行う（または、行った）	4
③75%未満 50%以上	1	7%	③特に見直しをせず事業を継続する	3
④50%未満	1	7%	④継続的な事業実施を予定していたが中止する	0
合計	15	100%	⑤当初の予定通り事業を終了する	0

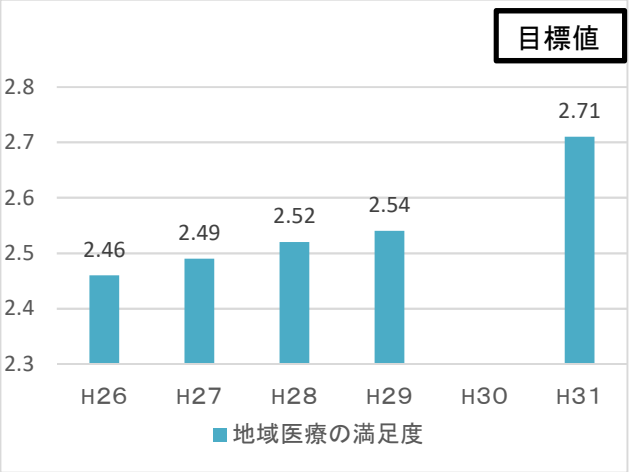
地方創生会議からの意見等
・指標については、合計特殊出生率は下がっているものの、満足度調査については上昇傾向にあり、効果が表れていると感じる。 ・子育て推進についは、サポーター等、様々な団体と協力して、地域の人たちを巻き込んだ施策として取り組んでいる。子育て世代を対象とした支援イベントも増えているので、今後も継続した取り組みが必要である。

基本目標４　時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

施策概要・目的
「しごと」と「ひと」の好循環作りを進め、人口減少対策に立ち向かうためには、好循環を支えるまちの活性化が重要となります。 このため、本戦略で取り組む「しごと」と「ひと」の好循環作りと合わせて、これらの取り組みを効果的に推進するための下支えとして、地域特性を生かした地域の魅力向上、防災力の向上などによる安心して暮らせる地域づくり、地域と地域を連携する仕組みづくりを行い、安全安心なまちづくりを進めます。 さらに、過疎・高齢化が進むなか、住み慣れた土地で暮らし続けることができるよう、市民とともに検討・構築していきます。

指標名	現状値（H26）	実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	実績値（H30）	目標値（H31）
防災・危機管理の満足度	2.95	2.66	2.73	2.80	-	3.25
地域医療の満足度	2.46	2.49	2.52	2.54	-	2.71





KPIの達成状況 H29実績値／H31目標値			取組項目（小）の今後の方針について	
①100%	4	36%	①事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる	0
②100%未満 75%以上	7	64%	②事業内容の見直し（改善）を行う（または、行った）	2
③75%未満 50%以上	0	0%	③特に見直しをせず事業を継続する	4
④50%未満	0	0%	④継続的な事業実施を予定していたが中止する	0
合計	11	100%	⑤当初の予定通り事業を終了する	0

地方創生会議からの意見等
・指標である「防災・危機管理の満足度」については、目標値には達していないが、防災意識啓発事業の推進や、災害時には避難所として活用できる保育園の整備、災害備蓄倉庫の整備も行っており、順調であると感じる。また、「地域医療の満足度」については微増傾向であり、365日24時間医療体制の堅持が満足度につながっていると思われる。 ・地域のコミュニティセンター活用等による交流連携はうまくいっている。地域の実情に合った広域的なメリットが取り入れられているので、継続した取り組みが必要である。 ・救急医療の継続確保のため、「コンビニ救急」等の課題に対して、市民全体の意識改革のための啓蒙活動が必要である。

【資料1－1】平成29年度総合戦略に係る事業実施結果報告

基本目標	取組項目（中）	取組項目（小）	重要業績評価指標（KPI）の現状値と目標値							実績値及び事業効果					主な事業 ※1　事業が複数の場合は、事業ごとに記入			実績値を踏まえた取組項目（小）の今後の方針について		記入担当課名
			指標		現状値（H26）	実績値（H27）	実績値（H28）	目標値（H31）	単位	実績値（H29）	実績値／目標値	KPIの達成度が50%以下の場合は、その理由	事業効果	数値公表(予定)年月	事業名称	決算額（千円）	地方創生推進交付金対象額（千円）	今後の方針	今後の方針の理由	
安定した雇用を創出する			指標①	市内事業所への就業者数	4,923	4,976	4,968	4,923	人	5,055	103%	－	－		－	－	－	－	－	税務課 商工観光課
			指標②	観光入込客数（過去3ケ年平均値）	62	67	66	68	万人	65	96%	－	－		－	－	－			
	（1）　農林水産物のブランド化の推進	①　漁村・漁業活性化への支援、海面養殖業の振興	指標①	漁業総生産量の三重県に占める割合	（H25）3.1	（H26）2.9	（H27）3.2	（H30）3.1	%	（H28）2.7	87%		地方創生に効果があった	H31.3				③特に見直しをせず事業を継続する	水産業の再生、漁村の活性化を図るため、地域資源を活用した施策を推進する。	水産農林課
			指標②	マハタ生産量	73	94	175	76	トン	138	182%		地方創生に効果があった	H31.3	地域産品を有効利用した「おわせマハタ」ブランド化事業	1,187	1,187			
			指標③	養殖ヒロメ生産量	5	3	4	10	トン	4	40%	冬の水温が高く、ヒロメの生長に悪影響があったと推測される。	地方創生に効果があった	H31.3						
			指標④																	
		②　水産物の資源・生息海域の環境管理	指標①	尾鷲ヒノキを利用したアオリイカ産卵床設置基数	80	137	146	90	基	136	151%		地方創生に効果があった	H30.10	尾鷲ヒノキ製アオリイカ産卵床事業（製作、設置）	286	0	③特に見直しをせず事業を継続する	漁業資源の維持、増大に必要な生産基盤の管理等に努めていく。	水産農林課
			指標②	尾鷲湾6箇所、賀田湾8箇所の水質調査	24	24	24	24	回	24	100%		地方創生に効果がなかった	H30.10	漁場の管理保全事業（水質調査事業）	408	0			
			指標③																	
			指標④																	
		③　水産物の普及啓発活動	指標①	調理体験の実施（市内中学校生徒）	5	5	4	10	クラス	6	60%		地方創生に効果があった	H30.10	水産物普及啓発事業	112	0	③特に見直しをせず事業を継続する	地域の小中学生を中心に、地場産業である水産業への理解、海や魚への興味を深めてもらうよう、普及啓発に取り組む。	水産農林課
			指標②	ヒラメ種苗放流・アオリイカ産卵床づくり体験及び学意会の実施	4	4	3	4	回	3	75%		地方創生に効果があった	H30.10	ヒラメ種苗放流、アオリイカ産卵床づくり体験事業	122	0			
			指標③																	
			指標④																	
		④　農林業の振興	指標①	尾鷲紀北管内において現在使用しているチューブ苗の植栽面積	20.4	20.4	30.0	22.4	ha（5ヶ年累計）	53	237%		地方創生に非常に効果的であった	H32.3				③特に見直しをせず事業を継続する	消費者へ広くPR活動を実施しており、今後の需要に繋げているところである。また、チューブ苗については、今後もモニタリングを継続しくことでデータの蓄積を図っていき、生産性の向上に繋げていく。	水産農林課
			指標②	尾鷲産材を使用した住宅建設件数	4	5	4	5	件	5	100%		地方創生に非常に効果的であった	H32.3	尾鷲産材活用促進事業	1,500	0			
			指標③	尾鷲産農産物のPRイベント開催回数	2	0	2	2	回	2	100%		地方創生に非常に効果的であった	H32.3						
			指標④																	
	（2）　食のまちづくりの推進	①　食で攻める	指標①	食のプロモーション実施回数	0	3	4	4	回	3	75%		地方創生に効果があった	H30.7	産業開発促進事業	3,833	2,641	③特に見直しをせず事業を継続する	地方創生推進交付金を活用した事業を継続し、食によるまちづくりを推進していく。	商工観光課
			指標②	メニュー開発品数	0	12	42	30	点（5ヵ年累計）	42	140%		地方創生に効果があった	H30.7						
			指標③	デザイン制作数	0	6	13	4	点（5ヵ年累計）	13	325%		地方創生に効果があった	H30.7						
			指標④																	
		②　食で守る	指標①	魚を好きな児童・生徒の割合	H27より調査	76	89	90	%	87	97%		地方創生に相当程度効果があった	H30.10	水産物普及啓発事業			③特に見直しをせず事業を継続する	平成30年度以降も、水産農林課と連携し、水産振興予算での事業展開を図っていく。	教育総務課
			指標②	健康づくりの満足度	2.91	2.88	2.91	3.10		2.94	95%		地方創生に相当程度効果があった	H30.10						
			指標③																	
			指標④																	
	（3）　後継者対策、起業支援、事業・企業誘致の推進	①　後継者対策	指標①	新規漁業就業者	1	4	6	5	名（5ヵ年累計）	7	140%		地方創生に効果があった	H30.10	漁業後継者、就業者確保対策事業	930	0	②事業内容の見直し（改善）を行う（または、行った）	①引き続き関係機関と協議しながら、漁業体験等を通じて新規漁業就業者の受け入れを図っていく。 ②③④新商品開発・販路開拓や設備投資等への支援を引き続き行っていく。また、ヤーヤ便については、観光物産協会と連携し、出荷便数を上げるよう内容の改善を行っていく。	水産農林課 商工観光課
			指標②	有効求人倍率	1.25	1.4	1.5	1.1		1.62	147%		地方創生に効果があった	-						
			指標③	「尾鷲ものづくり塾」等の取り組みによる新商品開発等の件数	H27より調査	5	18	50	件（5ヵ年累計）	26	52%		地方創生に効果があった	H30.7	産業開発促進事業	3,833	2,641			
			指標④	「尾鷲まるごとヤーヤ便」頒布会と特別便の出荷便数	12,031	15,913	10,497	14,437	便	9,610	67%		地方創生に効果があった	H30.7						
		②　事業・企業誘致及び起業支援	指標①	企業・事業誘致の件数	0	0	0	3	件（5ヵ年累計）	0	0%	誘致の実績をあげるにはハードルが高く、苦戦している。	地方創生に効果がなかった	H30.7				②事業内容の見直し（改善）を行う（または、行った）	地域資源を活用し、企業・事業誘致や起業支援を引き続き取り組んでいく。 深層水事業については、利用事業者及び使用数量が減少しているため、指定管理者制度の見直しを行うとともに、増加に転じるような事業展開の模索を行っていく。	商工観光課
			指標②	起業支援による企業件数	0	0	0	5	件（5ヵ年累計）	16	320%		地方創生に効果があった	H30.7						
			指標③	海洋深層水使用料収入	280	260	253	308	万円	210	68%		地方創生に効果があった	H30.7	海洋深層水事業	32,044	0			
			指標④																	

基本目標	取組項目（中）	取組項目（小）	重要業績評価指標（KPI）の現状値と目標値							実績値及び事業効果					主な事業 ※1　事業が複数の場合は、事業ごとに記入			実績値を踏まえた取組項目（小）の今後の方針について		記入担当課名
				指標	現状値（H26）	実績値（H27）	実績値（H28）	目標値（H31）	単位	実績値（H29）	実績値／目標値	KPIの達成度が50%以下の場合は、その理由	事業効果	数値公表(予定)年月	事業名称	決算額（千円）	地方創生推進交付金対象額（千円）	今後の方針	今後の方針の理由	
	（4） 世界遺産と食を中心とした観光の振興	① 着地型観光ツアー・各種イベント等の支援・実施	指標①	夢古道おわせ　入込客数（過去3ヶ年平均値）	20.5	19	16.8	21.5	万人	14.8	69%		地方創生に効果があった	H30.3	尾鷲観光物産協会補助金	16,000	0	③特に見直しをせず事業を継続する	来訪者を迎えるにあたり、地域資源を活かした受入態勢を整備し、各種イベントを開催することで、集客交流の中核施設である夢古道おわせの入込客数増加を図っていく。	商工観光課
			指標②												尾鷲磯釣大会補助金	630	0			
			指標③												全国尾鷲節コンクール補助金	2,641	0			
			指標④												ウォーキング大会事業委託料	2,000	0			
		② 情報発信の充実	指標①	尾鷲まるごと観光物産ウェブのページビュー数	（H26.9～H27.8）553,935	（H27.9～H28.3）282,772	575,782	581,632	件	（H29.4-H30.3）490,821	84%		地方創生に効果があった	H30.3	まちの駅ネットワーク尾鷲補助金	400	0	③特に見直しをせず事業を継続する	①インターネットを通じ海外も含め、尾鷲の旬の情報と観光の見どころ、旅、お土産等の最新情報を発信して、地域や物産をより多くの人に伝える事により、地域ブランドの向上や、観光客誘致、物産購入者の拡大に図っていく。 ②地域内外を含めた、外国人旅行者への地域観光資源のPRとして、観光に係るHP、マップの6ヶ国翻譯、観光ポスターによる情報発信を今後も継続していく。	商工観光課
			指標②	「ホームページ」「おわせ観光マップ」「PRポスター」の対応言語数	1	6	6	6	カ国語（5カ年累計）	6	100%		地方創生に効果があった	H30.3	三木里ビーチポスター作成委託	239	0			
			指標③												ホームページに係るクラウドシステム利用料	1,026	0			
			指標④												観光振興事業負担金	4,284	1,331			
新しいひとの流れをつくる			指標①	定住移住に係る行政窓口を活用した定住移住者数	3	52	62	50	人	71	142%	－	－		－	－	－	－	－	政策調整課
			指標②	定住移住相談の実施件数	H27より調査	39	41	80	件	70	88%	－	－		－	－	－			
	（1） 定住の促進	① 尾鷲高校との連携推進	指標①	「尾鷲高校まちいく」の取り組みにおいて、地域で生活するという気付きを得られた生徒の割合	H27より調査	100	85	80	%	95	119%		地方創生に相当程度効果があった		高校生地域人材育成事業	715	0	①事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる	取り組みを行うことにより、地域に関心を持つ高校生の増加が期待できることから、今後も取り組みを継続し、定住の促進を図っていく。	政策調整課
			指標②																	
			指標③																	
			指標④																	
		② 若者の地域定着推進	指標①	仕事バンクの利用者数	H28以降取組開始	0	0	5	名	0	0%	H29年度ではバンク立ち上げに向けての基礎調査			定住移住推進事業	2,140	1,154	①事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる	①については、基礎調査を実施し、個人事業の担い手が不足している現実があることから、担い手が不足している個人事業や、1次産業等を中心に若者や移住者の生業となるような案件の掘り起しや募集活動に力を入れていく。 ②については、地域おこし協力隊と連携して進めており、現時点ですでに目標を達成しているが、今後ともコミュニティービジネスの事業化を進めていく。	政策調整課
			指標②	地域コミュニティビジネスの事業化	0	1	1	2	件（5カ年累計）	2	100%				地域おこし協力隊事業	35,683	0			
			指標③																	
			指標④																	
	（2） 移住の促進		指標①	仕事付移住体験制度の実施	H28以降取組開始	0	0	1	件	0	0%	平成30年度実施予定						①事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる	①②移住体験住宅の整備の後、当該事業展開を行っていく予定。 ③空き家バンクについては、定着したが、多様なニーズにこたえていくために、引き続きバンクへの物件登録を進めていく。	政策調整課
			指標②	滞在型市民菜園の登録軒数	H28以降取組開始	0	0	5	軒（5カ年累計）	0	0%	平成31年度実施予定								
			指標③	空き家バンクへの登録数	10	29	53	50	件（5カ年累計）	54	108%		地方創生に効果があった		空き家バンク利用促進助成金	270	0			
			指標④																	
	（3） 情報発信の促進		指標①	Facebook記事投稿数	134	157	104	150	記事	174	116%				定住移住推進事業	2,140	1,154	①事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる	①定住移住特設サイトでの情報発信を中心に、移住体験住宅においても専用サイトを開設し、施設利用者によるフェイスブックでの情報発信も行っている。 ②移住フェアについては、年々来場者が減少傾向にあることから、現地見学ツアーや体験ツアーなど、気軽に地域に足を運べるメニューの検討も進めていく。 ③プロジェクトによる取り組みを推進し、ふるさと納税数の増加に取り組んでいく一方で、寄附者との関係をより深め、長期的な尾鷲サポーターとして囲い込みを行う方策を検討していく。	政策調整課
			指標②	定住移住フェアへの参加	3	5	9	3	回	9	300%		地方創生に効果があった							
			指標③	ふるさと納税件数	5,168	5,301	3,336	7,752	件	4531	58%		地方創生に効果があった			48,091	0			
			指標④																	

基本目標	取組項目（中）	取組項目（小）	重要業績評価指標（KPI）の現状値と目標値							実績値及び事業効果					主な事業 ※1　事業が複数の場合は、事業ごとに記入			実績値を踏まえた取組項目（小）の今後の方針について		記入担当課名
				指標	現状値（H26）	実績値（H27）	実績値（H28）	目標値（H31）	単位	実績値（H29）	実績値／目標値	KPIの達成度が50%以下の場合は、その理由	事業効果	数値公表(予定)年月	事業名称	決算額（千円）	地方創生推進交付金対象額（千円）	今後の方針	今後の方針の理由	
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			指標①	合計特殊出生率（5ヵ年平均値）	1.59	1.69 （H22～26）	1.63 （H23～27）	1.85		1.58 （H24～27）	85%	－	－		－	－	－	－	－	福祉保健課
			指標②	子どもや子育て支援への満足度	2.74	2.72	2.71	3.10		2.87	93%	－	－		－	－	－			
	（1）　結婚・出産支援の充実	①　結婚・出産支援	指標①	妊娠・出産・子育て包括サポート支援を受けた妊婦の割合	H28以降取組開始			100	%	100	100%		地方創生に効果があった					②事業内容の見直し（改善）を行う（または、行った）	子育て世代包括支援センターをH30年2月に立ち上げ、妊娠・出産・子育ての包括的支援を開始した。今後は支援を充実させるためにも関係機関と連携し、妊娠期からの支援の充実を図る。さらに、将来子供を産み育てるための思春期支援を充実させる。	福祉保健課
			指標②	妊婦教室に参加した人の割合	20	0.244	19	30	%	25	83%		地方創生に効果があった		パパママ（つぼみ）教室	30				
			指標③												不妊治療費補助金	139				
			指標④												妊婦健康診査費用の助成	7,565				
		②　産後支援	指標①	赤ちゃん訪問対象者の全戸訪問率	100	1	100	100	%	90.7	91%		地方創生に効果があった		すこやか赤ちゃん訪問事業	57		②事業内容の見直し（改善）を行う（または、行った）	産後支援が必要な母子に対し支援ができる産後ケアの体制を整備するとともに、子育てサポーターを活用した地域における子育て支援を充実させる	福祉保健課
			指標②	乳幼児健診受診率	99	0.986	100	100	%	96.1	96%		地方創生に効果があった		4ヶ月・10ヶ月・1歳6ヶ月・3歳児健診	1,868				
			指標③												未熟児養育医療支援事業	1,163				
			指標④																	
	（2）　子育てしたいまちづくり	①　温かい「おわせ人」の魅力を生かした子育て支援	指標①	尾鷲っ子講座開催数	30	34	33	30	回	35	117%		地方創生に相当程度効果があった		放課後子ども教室いきいき尾鷲っ子	1,394		③特に見直しをせず事業を継続する	地域住民や団体を講師に、地域の自然や文化、季節の行事などに関わる多様な体験活動を実施することや、住民有志の協力者らと連携した子育て支援事業を実施し、多世代やコミュニティ間での交流や、温かい「おわせ人」の魅力を生かした子育て支援の取り組みを推し進めることができ、事業実績が目標値を達成できていることから、現状の継続が最適であると判断したため。	生涯学習課
			指標②	「おせっかい隊（仮称）」として活動した延べ人数	H27より調査	24	60	50	人	88	176%		地方創生に相当程度効果があった		放課後子ども教室いきいき尾鷲っ子	1,394				
			指標③										地方創生に相当程度効果があった		見守り子育て推進事業	331	331			
			指標④																	
		②　尾鷲らしい子育て支援	指標①	地元が好きな児童の割合	H27より調査	92	95	90	%	93	103%		地方創生に相当程度効果があった	H30.10	ふるさと教育支援事業	1,350		③特に見直しをせず事業を継続する	・地域人材や地域教材を活用し、体験学習を充実させることにより、地域の伝統文化や自然、特色ある地場産業などについて学ぶ機会を充実させる。 ・児童・生徒が安心して学ぶことができる環境づくりを推進するため、学校満足度調査（QU調査）や図書ボランティアを活用していく。 ・「放課後子ども教室いきいき尾鷲っ子」では、干物作りや尾鷲ヒノキ間伐体験、漁村地域でまち歩きや文化財スポットをめぐる探検など、地域の自然や文化を活用した多様な体験を取り入れ、尾鷲ならではの子育て支援の取り組みを深めることができた。「本読み子育て推進事業」では、地元の読み聞かせボランティア団体や子育て支援グループを始め、大学やNPO法人らの協力を得ながら「青空図書館事業」および「読み聞かせ講座」を実施。地元図書館の魅力強化を図るとともに読書活動を通じて子どもの豊かな感性や心・想像力を育てる尾鷲の子育ての魅力を深めた。「わんぱく子育て推進事業」では、大学や専門家、地元中学生や子育て支援グループの協力を得て「自然サイエンス教室」および「天文サイエンス教室」を実施。豊かな自然と生物多様性について学ぶ植物・昆虫講座や、美しい星空の魅力と天文科学観を活用した天文講座を通じて、尾鷲ならではの子育て環境の魅力を深める取り組みを行うことができた。また、昆虫講座を通じて尾鷲独自のテキスト「おわせ虫図鑑」を作成することができた。これらの取り組みは、目的達成のために相当程度の効果があったことから、現状の継続が最適であると判断したため。	教育総務課 生涯学習課
			指標②	児童・生徒の学校生活の満足度	H27より調査	65	64	70	%	64	91%		地方創生に相当程度効果があった	H30.10	子どもの学びと育ち育成支援事業	1,135				
			指標③												共創・共育・共感推進事業	33,576				
			指標④												放課後子ども教室いきいき尾鷲っ子	1,394				
			指標⑤												本読み子育て推進事業	460	460			
			指標⑥												わんぱく子育て推進事業	797	797			
	（3）　子育てしやすいまちづくり	①　切れ目のない子育て支援	指標①	水痘・おたふく・ロタ・MR（風疹・麻疹）の予防接種費の無料化	対象者全員	3584	対象者全員	対象者全員		対象者全員	100%		地方創生に効果があった		任意予防接種（水痘・おたふく・ロタ・MR(麻疹・風疹)）助成	3,544		③特に見直しをせず事業を継続する	地域子育て支援拠点事業については、希望者全員を受け入れており、今後も同様に行っていきたい 任意予防接種の無料化については、感染症を予防し子供の健康を守るために継続的な実施が必要である。	福祉保健課
			指標②	ちびっこ広場の登録親子組数	111	118	112	130	組	83	64%		地方創生に効果があった	H30.10	地域子育て支援拠点事業	10,595				
			指標③	子育て支援情報を受けた幼児を持つ親権者の割合	H28以降取組開始			100	%	100	100%				歯科保健事業	461				
															乳幼児育児教室	77				
			指標④												病院群輪番制病院運営事業補助金	33,320				
		②　子育ての経済的支援	指標①	医療費助成の対象枠の拡大	通院（小学生まで）	通院（小学生まで） 入院（中学生まで）	通院（小学生まで） 入院（中学生まで）	通院（中学生まで）		通院（小学生まで） 入院（中学生まで）	0%	30年9月より中学生まで通院に拡大	地方創生に相当程度効果があった	H30.10	子ども医療費助成事業	30,882		②事業内容の見直し（改善）を行う（または、行った）	市民のニーズや他市町の状況から、平成30年9月分医療費から対象者を中学生までに拡大する方向で準備を進めている	福祉保健課
			指標②	多子世帯給付対象者	給付なし	第3子以降全員	第3子以降全員	第3子以降全員		第三子以降全員	100%		地方創生に相当程度効果があった	H30.10	多子世帯支援事業	2,215				
			指標③																	
			指標④																	
		③　保育所の充実	指標①	乳児保育実施保育園数	3	3	4	4	園（5ヵ年累計）	4	100%		地方創生に効果があった	H30.10	保育所事業	454,294		②事業内容の見直し（改善）を行う（または、行った）	障害児保育事業は、発達支援アドバイザーの活用など途切れのない支援を構築していく。	福祉保健課
			指標②	保育士1人当たり障がい児数	1.8	2	2	1.3	人	1.7	131%		地方創生に効果があった	H30.10	障害児保育事業	39,466				
			指標③																	
			指標④																	

基本目標	取組項目（中）	取組項目（小）	重要業績評価指標（KPI）の現状値と目標値							実績値及び事業効果					主な事業 ※1　事業が複数の場合は、事業ごとに記入			実績値を踏まえた取組項目（小）の今後の方針について		記入担当課名
				指標	現状値（H26）	実績値（H27）	実績値（H28）	目標値（H31）	単位	実績値（H29）	実績値／目標値	KPIの達成度が50%以下の場合は、その理由	事業効果	数値公表(予定)年月	事業名称	決算額（千円）	地方創生推進交付金対象額（千円）	今後の方針	今後の方針の理由	
時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する			指標①	防災・危機管理の満足度	2.95	2.66	2.73	3.25		2.80	86%	－	－		－	－	－	－	－	政策調整課
			指標②	地域医療の満足度	2.46	2.49	2.52	2.71		2.54	94%	－	－		－	－	－			
	（1）　地域特性を生かした尾鷲ならではの地域づくり	①　コミュニティの振興	指標①	コミュニティーセンターが行う活動への述べ参加者数	11,806	12,200	10,574	12,986	人	10,150	78%		地方創生に効果があった		コミュニティセンター管理経費	32,400		③特に見直しをせず事業を継続する	今後も継続してコミュニティ活動を実施するとともに、地域住民のニーズの把握に努めながら取組んで行く。	市民サービス課
			指標②												コミュニティセンター活動経費	4,062				
			指標③																	
			指標④																	
		②　健康づくりの推進	指標①	健康ウォーキング会員数	280	約300名	250	308	人（5ヵ年累計）	240	78%		地方創生に効果があった		健康ウォーキング事業	239		②事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った)	健康ウォーキングサポーター等の市民リーダーを中心とした、自主活動による町中ウォーキングを実施することで、市民がウォーキングを実施しやすい体制づくりをする必要がある。また三木里タラソを活用した健康づくりについても、関係課と連携した仕組みづくりをすることが重要である。	福祉保健課
			指標②	健康ポイント連携事業数	7	7	34	12	事業（5ヵ年累計）	35	292%		地方創生に効果があった		健康HAPPYポイント事業	91				
			指標③																	
			指標④																	
	（2）安心して暮らせる地域づくり	①　安全なくらしの確保	指標①	防災・危機管理の満足度	2.95	2.66	2.73	3.25		2.8	86%		地方創生に効果があった		夏休みに伴う防犯パトロール			③特に見直しをせず事業を継続する	①②犯罪抑制は、地域の監視の目が行き届いていることが重要であるため、警察署等と顔の見える関係を構築し、また防犯委員の加入促進をはかり、防犯活動の強化に努める。 ③今後も継続して警察や関係機関と連携して、交通安全の啓発活動に取組むとともに、交通事故等の発生を抑制するため安全施設の充実に取組んで行く。	防災危機管理課 市民サービス課
			指標②	刑法犯認知件数	201	102	96	190	件	95	200%		地方創生に効果があった		第67回おわせ港まつり防犯パトロール・尾鷲神社祭礼に伴う防犯パトロール及び道中手踊り防犯パトロール					
			指標③	交通事故発生件数	710	743	651	674	件	700	96%		地方創生に効果があった		交通安全啓発事業	440				
			指標④												交通安全施設整備事業	2,955				
		②　安心なくらしの確保	指標①	地域医療体制の満足度	2.46	2.49	2.52	2.71		2.54	94%		地方創生に効果があった		救急医療体制事業			③特に見直しをせず事業を継続する	三重大学医学部附属病院・伊勢赤十字病院、紀北医師会の協力を得て、24時間・365日の救急医療体制を確保し、市民及び東紀州地域の住民に安心・安全な医療の提供を行っている。引き続き、関係病院や団体、関係機関との協力体制等について連携強化を図りながら、救急医療体制の確保に努める。	病院総務課
			指標②																	
			指標③																	
			指標④																	
	（3）　地域と地域を連携する	①　市内における連携	指標①	コミュニティーセンター間での連携事業数	1	2	5	5	事業（5ヵ年累計）	4	80%		地方創生に効果があった		コミュニティ活動経費 （輪内の和による交流活動）			②事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った)	①他地区のコミュニティセンターにおいても交流活動を推進し、地域間連携を推進する。 ②平成29年10月にダイヤ改正を行い、利用者の生活体系に変化が生じたことから、満足度の低下が見られた。一般的に、ダイヤ改正後は生活に「なじむ」までに時間がかかるといわれていることから、現状のダイヤにて当面運行を行い、状況の推移を把握していく。	市民サービス課 政策調整課
			指標②	公共交通利便性の市民の満足度（4路線平均）	3.81	3.81	3.86	3.86		3.68	95%		地方創生に効果があった		交通体系関係事務経費	55,634				
			指標③																	
			指標④																	
		①　市外との連携	指標①	本戦略における地域が連携した事業数	0	2	6	5	事業（5ヵ年累計）	6	120%		地方創生に相当程度効果があった		地方創生加速化交付金事業	－	－	③特に見直しをせず事業を継続する	地方創生交付金を活用し、連携事業を行うことができた。今後も各市町と継続的に協議を重ね、事業を実施していく。また、必要に応じて新たな連携事業の検討を行っていく。	政策調整課
			指標②	本戦略における地域が連携した事業に関わった団体数	0	8	16	8	団体（5ヵ年累計）	16	200%		地方創生に相当程度効果があった		地方創生加速化交付金事業	－	－			
			指標③																	
			指標④																	